

日本水大賞

JAPAN WATER PRIZE

水の惑星—地球を形容するのにこれほど適した言葉はないでしょう。水は自然界を循環し、地球上あらゆる生物の生命を育み、生存を支え、汚染を浄化してきました。特に日本においては古来より美しい水を誇り、私たちはその恩恵に浴してきました。私たちはこの美しい水を次世代の子どもたちに受け継ぐことができるでしょうか……。

平成 10 年 6 月、安全な水、きれいな水、おいしい水にあふれる 21 世紀の日本と地球を目指し、水循環の健全化に寄与することを目的として、日本水大賞顕彰制度委員会（委員長 東京大学名誉教授、国連大学上席顧問 高橋 裕氏）が設立され、事務局が公益社団法人日本河川協会内に置かれました。第 7 回から日本水大賞委員会に名称を変更し、第 12 回より委員長は日本科学未来館館長で宇宙飛行士であった毛利衛氏となり現在委員 13 名及び特別委員 6 名で構成されております。また、第 17 回より国土交通省が主催者として協働しております。

日本水大賞委員会は、水循環の健全化に寄与する個人、諸団体の地道な研究活動を応募、顕彰し、広く全国に紹介、啓発するための「日本水大賞」を主催し、第 1 回日本水大賞の表彰式・受賞活動発表会が平成 11 年 3 月に秋篠宮同妃両殿下(当時)のご臨席を仰ぎ盛大に開催されました。また秋篠宮皇嗣殿下におかれましては、平成 17 年 5 月より日本水大賞委員会名誉総裁にご就任されております。

第 1 回の日本水大賞は大賞の他大臣賞として建設大臣賞、国務大臣環境庁長官賞（当時）が贈られました。その後第 3 回（平成 13 年 5 月）から厚生労働大臣賞、第 6 回（平成 16 年 6 月）から農林水産大臣賞及び文部科学大臣賞、そして第 8 回からは経済産業大臣賞が加わり、水環境行政に関わる全ての 6 省から贈られるまでになりました。また、第 4 回（平成 14 年 5 月）からはスウェーデンで開催される青少年を対象とした権威ある国際コンテスト、ストックホルム青少年水大賞に参加する日本代表の選考を兼ねた日本ストックホルム青少年水大賞（青少年研究活動賞から改称）が設けられました。国際コンテストでは、2004 年に沖縄県立宮古農林高等学校が始めてグランプリを獲得し、2020 年には青森県立名久井農業高等学校が 2 度目のグランプリを獲得しました。

今年で第 25 回となる日本水大賞は、これまで応募総数、延べ 4,599 件（日本水大賞 4,222 件、日本ストックホルム青少年水大賞 377 件）に達し、大賞以下表彰された個人、団体は、延べ 377 件（日本水大賞 328 件、日本ストックホルム青少年水大賞 49 件）を数えます。後援をいただくのは、水循環政策本部、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省の他、関係 41 団体。協賛企業は 8 社 1 団体であり、日本における水環境問題を研究活動する全ての個人、団体を対象とした唯一の賞として、多くの活動される方々の励み、目標となり、広く国民に水循環の健全化の重要性を啓発する機会として発展を遂げてきました。



対象範囲

(1) 対象となる活動の内容（活動分野）

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような分野における諸活動（研究、技術開発を含む）を対象とします。

①水防災：

- ・防災教育、住民避難の円滑化への取組み
- ・水防災に対する安全性の向上に資する技術の開発・普及等

②水資源：

- ・水を大切に取る取組み、山や川などの水源を大切に取る取組み等

③水環境：

- ・川や湖沼、海などの水をきれいにする取組み、水辺や水のある地域づくりを行う活動
- ・水にかかわる体験活動、環境学習等
- ・生き物の保護や生物多様性の保全に資する活動（「水循環系の健全化」の視点が含まれるものに限る）

④水文化：

- ・水や川、湖沼や海などに対する敬意と親愛を高める活動
- ・水や川、湖沼や海などの文化を創り、広める活動（芸術、文学を含む）、地域における水文化の発掘や普及等

⑤復興：

- ・上記①から④に該当する活動のうち、地域の復興の視点から実施されるもの

※その他、上記①～⑤に関係する国際的な連携・技術協力・学会活動

(2) 対象となる活動主体

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような方々が実施する諸活動を対象とします。
なお、個人、法人、グループの種別、年齢、職業、性別、国籍等を問いません。



日本水大賞の内容

対象となる活動の中から、優れたものに対して、以下の賞を授与し、広く公表します。

①大賞【グランプリ】（賞状・副賞 200 万円）

水循環の健全化を図る上で、活動内容が幅広くかつ社会的貢献度が高く、総合的見地から特に優れたものに対して授与します。

②大臣賞【国土交通大臣賞】【環境大臣賞】【厚生労働大臣賞】【農林水産大臣賞】【文部科学大臣賞】

【経済産業大臣賞】（賞状・副賞 50 万円）

各省の行政目的に関係の深いものの中から、特に優れたものに対して授与します。

③市民活動賞【読売新聞社賞】（賞状・副賞 30 万円）

市民活動の中から、特に優れたものに対して授与します。

④国際貢献賞（賞状・副賞 30 万円）

活動の範囲や効果が国際的であり、人・文化・技術の日本との交流も含め、大きな功績をあげていると考えられるものに対して授与します。

⑤未来開拓賞（賞状・副賞 10 万円）

国内外を問わず水分野における新たな展開を対象とし、特に優れたものに対して授与します。

⑥審査部会特別賞（賞状・副賞 10 万円）

活動がユニークなものなど、審査部会において特に表彰に値すると判断されたものに授与します。

⑦日本ストックホルム青少年水大賞（賞状・副賞 20 万円及び国際コンテスト参加の渡航、滞在費用）

20 歳以下の高校生または同等の学校に在籍する生徒又はその団体での研究活動から優れたものに授与します。
その他、審査部会で表彰に値すると判断されたものは、委員会での承認を経て、優秀賞及び審査部会特別賞が授与されます。

第25回日本水大賞 各賞（応募総数96件）

各賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大賞	行政	福岡県	世界に広がる北九州市の水に関する技術	北九州市上下水道局
国土交通大臣賞	団体	京都府	水害からの確実な避難を目指して ～3つの地域が手を取りあって誰もが主役の流域治水の取り組み～	久我・久我の杜・羽東師地域まちづくり協議会 防災部会
環境大臣賞	行政	三重県	国指定天然記念物ネコギギ(淡水魚)の川での復活を目指して	三重県いなべ市教育委員会
厚生労働大臣賞	団体	北海道	地域の水は自分たちで守る 地域ぐるみの水道維持管理支援	富良野高校／富川高校／北海道立総合研究機構／白石航希
農林水産大臣賞	団体	静岡県	東富士涵養の森づくり活動	柿田川・東富士の地下水を守る連絡会
文部科学大臣賞	学校	三重県	ドローンを活用して流域治水について探究する授業	三重大学教育学部附属小学校
経済産業大臣賞	企業	東京都	水インフラを支え、水災害に対処する技術と担い手を盛り上げる記念日活動	東亜グラウト工業株式会社
市民活動賞	団体	三重県	豊かな海を取戻すため100年後の奈佐の浜漂着ゴミゼロに！	22世紀奈佐の浜プロジェクト委員会
国際貢献賞	団体	東京都	インドネシアの農村地域における村民主導型給水事業スキームを通じた給水人口率の改善	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会 /LIFE
未来開拓賞	学校	宮城県	被覆肥料から水田、川、海を守れ～プラスチックからの脱却への挑戦～	宮城県農業高等学校 作物部門
審査部会特別賞	学校	長野県	伊那谷の昆虫食文化を通じた水環境保護への取り組み ～ざざ虫が教えてくれたもの～	長野県上伊那農業高等学校 コミュニティデザイン科グローバルコース

第25回日本水大賞委員会 委員名簿

名誉総裁 秋篠宮皇嗣殿下		
役 職	氏 名	所 属・職 名
委員長	毛利 衛	日本科学未来館 名誉館長
副委員長	甲村 謙友	公益社団法人日本河川協会 会長
委 員	赤星 たみこ	漫画家・エッセイスト
委 員	浅枝 隆	埼玉大学 名誉教授
委 員	大垣 眞一郎	東京大学 名誉教授
委 員	岡田 光正	広島大学 名誉教授
委 員	岡村 隆吉	一般社団法人日本経済団体連合会 廃棄物・リサイクル部会長代行
委 員	櫻野 泰則	一般社団法人日本建設業連合会 環境委員長
委 員	進士 五十八	東京農業大学 名誉教授
委 員	谷田 一三	大阪府立大学 名誉教授
委 員	名執 芳博	特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合 相談役
委 員	前木 理一郎	株式会社読売新聞東京本社 専務取締役編集局長
委 員	村田 和夫	株式会社建設技術研究所 相談役
特別委員	藤井 直樹	国土交通事務次官
特別委員	和田 篤也	環境事務次官
特別委員	大島 一博	厚生労働事務次官
特別委員	横山 紳	農林水産事務次官
特別委員	柳 孝	文部科学事務次官
特別委員	多田 明弘	経済産業事務次官

第 25 回日本水大賞 活動概要

【大賞】(副賞 200 万円)

活 動 主 体	北九州市上下水道局
活 動 名 称	世界に広がる北九州市の水に関する技術
活動の背景・動機	<p>北九州市には、高度経済成長期に発生した公害を市民・企業・行政が一体となり克服した歴史がある。この過程で培った技術やノウハウをもとに、上下水道分野で、これまで 30 年以上にわたり国際技術協力を実施し、アジア諸都市を中心に世界の水環境改善に貢献してきたことは、国際的な評価を受けている。</p> <p>北九州市上下水道局は、100 年を越える事業運営の中で、公害問題や濁水、浸水など数々の困難を乗り越えて発展してきた。そのノウハウと技術を世界の水環境の改善のために活かしていくこととしている。</p>
活 動 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ カンボジアのプノンペンでの水道人材育成プロジェクト(1999～2006 年)では、職員を専門家として派遣し、短期間で水道普及率等が劇的に改善し、「プノンペンの奇跡」と呼ばれ、アジアで数少ない「飲める水道水」を実現した。その後も、継続的な支援を行い、地方都市の水道事業の改善につなげている。 ・ ミャンマーでは、浄水場運転管理能力の向上事業(2013～2016 年)として、水道水の消毒が十分でないなどの課題を抱えていたマンダレー市において、塩素生成設備の供与や運転維持管理指導などを実施した。また、「急速ろ過方式の浄水場における運転維持管理指導事業(2020 年～)」を実施している。 ・ ベトナム・ハイフォン市では、環境にやさしい、北九州市独自の高度浄水処理技術「上向流式生物接触ろ過」を展開し、ベトナム各地の浄水場に導入促進(2020 年～)、さらにはベトナムから東南アジア全域への普及を目指している。 <p>市内の高校生と協力して、海外事業の成果を市民に幅広く発信している。</p>

【国土交通大臣賞】(副賞 50 万円)

活動主体	久我・久我の杜・羽束師地域まちづくり協議会 防災部会
活動名称	水害からの確実な避難を目指して ～3つの地域が手を取りあって誰もが主役の流域治水の取り組み～
活動の背景・動機	<p>全国で頻発する豪雨災害を受け、平成 25 年の浸水を体験した住民の危機感が高く維持されているが、平成 25 年以降に居住を始めた被災経験のない住民が増加している。彼らは一般に自治会活動への関心が低く、自治会加入率も低下傾向が続いている。</p> <p>従来の自治会組織も高齢化の進行と、防災や避難誘導の担い手の減少など、頻発する自然災害に対して新たな課題が出てきている。地域のハザードに対する理解を進め、水防に対する意識を向上させて「自助」「共助」が活かされる地域づくりを推進していくことが急務となっている。</p>
活動の概要	<p>平成 25 年 台風 18 号により、地域は浸水した。一時避難場所への避難が困難、避難しない住民等の防災上の課題を受け、以下の活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全な避難路確保:河川レンジャーが全体をコーディネートし、自治体・河川事務所の協力のもと羽束師地区の防災を考える学習会を開催 ・ 防災マップを使った避難訓練:実際にまち歩きを行い、安全に移動するための防災マップを作成し、自治会全戸に配布した。 <p>平成 30 年には、2 つの自治連合会が出水期前にマップを使って避難訓練を実施し、再点検。さらに、3 地域合同のマップに改版し、自治会全戸(約 3,500 戸)配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイ・タイムライン講習:自治会役員と地域の小学校でのマイ・タイムライン出前講座を実施し、他地域でも実施を予定。家族で避難に関して話し合う機会を作ることと、児童がトリガーとなって避難行動を誘導することを目的としている。 <p>また、防災部会のメンバーが授業で地域の水害の歴史を語るなど、被災の記憶伝承の機会としても活用。</p> <p>実践的な防災訓練:年度ごとに応急処置や段ボールベッドの組み立て、防災機材の取り扱い訓練や浸水地歩行・水没ドア体験など実際の水害を想定して、実践的な訓練を行っている</p>

【環境大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	三重県いなべ市教育委員会
活 動 名 称	国指定天然記念物ネコギギ(淡水魚)の川での復活を目指して
活動の背景・動機	<p>員弁川水系では、1980 年代には数百匹以上のネコギギが暮らしていたが、1990 年9月台風の後、大きく数が減り、1995 年以降、ほとんど姿を消した。</p> <p>このままでは市内のネコギギは近い将来に絶滅する危険性が高く、自然な回復は困難であるため、ネコギギを放流することで、川で自然な状態でネコギギが繁殖し世代交代できるように手助けすることは必要、かつ緊急性を有する。</p>
活 動 の 概 要	<p>ふるさとの川にすむ「国の天然記念物」の淡水魚「ネコギギ」の復活を目指し、市の教育委員会を中心に、専門家や関連行政部局、学校と協働して、大規模な飼育増殖(生息域外保全)、生息環境の保全・創出、地域での環境学習などを10 数年にわたり総合的に展開している。</p> <p>繁殖に当たっては、血が濃くならないように、家系管理しながら血縁の遠いオスとメスをペアに組み合わせている。</p> <p>河川工事に当たっては、河川工事部局との連携し、ネコギギがすめる場所を考慮した工事を実施している。ネコギギが川で暮らせるためには、きれいな水、適度な流れと水深、餌になる川虫、さらに夜行性であるために「隠れ家」となる大きな石の下や岩の割れ目などのすき間が必要であり、河川工事にあわせてネコギギの隠れ家が造られている。</p> <p>飼育でネコギギが増えたこと、川の生活場所を改善したことなど準備が整ったので、平成28年から員弁川の支流へネコギギを放流した。過去にはネコギギがいたものの現在はいなくなった支川でネコギギが確認され、少しずつその生息範囲を拡大している可能性がある。</p>

【厚生労働大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	富良野高校／富川高校／北海道立総合研究機構／白石航希
活 動 名 称	地域の水は自分たちで守る 地域ぐるみの水道維持管理支援
活動の背景・動機	<p>人口減少、行政の人員・財政の縮小が止まらない農村部において、今後も水インフラを維持していくためには、行政や水道利用組合(地域の水道管理組織)だけでなく、地域の様々な人材や外部専門家らも参画する「地域ぐるみの水道維持管理支援体制」の構築が望まれる。</p> <p>地域の暮らしに欠かせない水インフラ、特に地域が自律的に管理する地域自律管理型水道の維持管理活動に、地元高校をはじめ様々な地域のプレイヤーを巻き込むことで、win-winの連鎖を築き、水インフラだけでなく農村地域の持続性を高めることが必要である。</p>
活 動 の 概 要	<p>地域自律管理型水道に対し、地元の高校生が水質分析や管路図のデジタル化などの調査活動を行うことで、実態把握や運営改善に直接役立つデータを提供するとともに、高校生の調査活動への協力を通じて地元住民、行政、専門家などを巻き込んだ「地域ぐるみの水道維持管理支援」体制を構築し、結果、地域が自らの手で、地域の水インフラの持続性向上、地域の活性化、次世代の担い手育成を、同時に実現する取り組みを行っている。</p> <p>富良野市の 18 の地域自律管理型水道に対し、富良野市、北海道立総合研究機構、北海道大学などが連携した支援体制を作り、富良野高等学校科学部による水質簡易分析、施設情報のデジタル化、成果報告会を実施してきた。</p> <p>これにより、17 カ所の地域自律管理型水道について、水質簡易分析を行い、15 カ所の施設情報デジタル化が完了予定であり、その成果は各水道利用組合と富良野市上下水道課に提供され、日常の維持管理に活用されている。</p> <p>日高町においても、富川高校と体制づくりを進め、高校生による水質簡易分析、施設情報のデジタル化、成果報告会の実践を行っている。2022年10月の時点で、日高町内の 7 カ所の地域自律管理型水道のうち 3 カ所において水質分析、管路図 GIS 化を完了している。</p>

【農林水産大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	柿田川・東富士の地下水を守る連絡会
活 動 名 称	東富士涵養の森づくり活動
活動の背景・動機	東富士の湧水を象徴する柿田川の湧水量は、1960年代初には一日百三十万トンを超えていた。しかし、1990年代半には一日九十万トンにまで激減し、近隣の多くの水源が枯渇した。その原因は東富士に進出した工場による地下水の大量汲み上げ、山麓の森林の伐採や荒廃により、雨水の地下浸透不足にある。住民や企業への節水の呼びかけ、自治体への地下水取水規制の強化等とともに、山麓に降った雨水や融雪水の地下浸透を回復するための涵養林の育成が必要であり、湧水涵養の森づくりが喫緊の課題と考えた。
活 動 の 概 要	<p>毎年、主に以下の活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 植樹:1997年以降、林野庁静岡森林管理署と協定を結び、昭和の日の4月29日に地元自治体、企業、各種団体、一般住民の約200名~400名が参加し、落葉広葉樹を中心とする苗木を植樹している。 ・ 下草刈り、鹿の食害対策:毎年9月に、苗の枯れ死、成長不良を防ぐため、苗木の周辺の下草を刈っている。また、樹皮が鹿の餌となって枯れ死してしまう食害から幼木を守るため、鹿柵網を設置し、植樹した苗の活着、生育に取り組んでいる。 ・ ドングリ拾いと森林学習:10月下旬に、一般の参加者を募り、富士山の自然の森を散策して、ブナ等の落葉広葉樹の自然林、ヒノキ等の人工林を観察するとともに、ブナ、ミズナラ等のドングリを拾って、持ち帰り、自宅等で蒔いて発芽させ、苗場に移植して育苗した後、富士山の森に戻すことに取り組んでいる。 ・ 長年に亘り植樹活動を続けるなかで、参加者の高齢化が進んでおり、様々な作業が大きな負担となってきた。このため、重機や高校生ボランティアの力を借りて作業を行なっている。

【文部科学大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	三重大学教育学部附属小学校
活 動 名 称	ドローンを活用して流域治水について探究する授業
活動の背景・動機	<p>「流域治水」に焦点を当てた教科横断的な水防災学習カリキュラムを開発し、授業を通してその教育的効果を検証するため、課題が3点ある。</p> <p>①河川のような大きなスケールの自然は、子どもが地上での観察や調査で全体像を把握しにくい。</p> <p>②現地調査を行う際、ダムや河川敷、山岳地帯など、人間では近づけないところがたくさんある。</p> <p>③学校教育活動の中で行う流域のフィールドワークには、時間的、距離的な限界がある。</p> <p>流域全体のドローン映像を撮影し、それを学習に活用することで、これらの課題を解決し、これまで人間の目で見られなかった視点から多面的に河川を捉えることで、地上からは捉えにくい堤防や遊水地などの治水機構にも迫ることができると考えた。</p>
活 動 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローン映像の撮影 2019 年度から継続的にドローン映像の撮影を行い、動画本数は 80 本以上、対象河川は三重県内 5 水系、県外は 3 水系となった。一部はドローンに 360 度カメラを搭載し、VR 映像化している。 ・ ドローン映像を活用した学習 第 5 学年理科「流れる水の働き」の流水実験において子どもは「雲出川では、どのように洪水を防いでいるのだろうか」と疑問をもつ。これに対し、ドローン映像を活用し、河川との位置関係や周辺の土地利用を見る中で学習する。 ・ 「流域治水」について探究する学習 ドローン映像では物足りない部分を、現地調査や自治会長にインタビュー調査することで補う。アナログの限界はデジタルで突破し、デジタルの限界はアナログで突破する。 ・ 津市立豊津小学校との連携授業 異なる河川の流域に位置する津市立豊津小学校とお互いの地域性を活かしつつ、ドローン映像とオンライン会議システムを活用して、協働的な学習を行う。

【経済産業大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	東亜グラウト工業株式会社
活 動 名 称	水インフラを支え、水災害に対処する技術と担い手を盛り上げる記念日活動
活動の背景・動機	<p>全国各地で頻発する豪雨や台風等の大規模自然災害への対策は急務である。国土強靱化のための5か年加速化対策や水防災意識社会を再構築する取り組みが進められる中、老朽化が進む下水道の管路メンテナンスや、地震で発生する液状化による被害を防止する地盤改良事業、落石・がけ崩れ・土石流・地すべり・雪崩などの災害に備える斜面防災対策は重要である。</p> <p>上記のような自然災害、特に水災害への対応を行うなど「水」に関する事業を行う企業の役割・位置づけはますます重要になっているが、あつて当たり前の認識が根強く、その役割や貢献は見えにくい。そのため、改めて水インフラの大切さを世間に周知し「水」の重要性を知っていただくきっかけとして記念日登録した。</p>
活 動 の 概 要	<p>管路メンテナンス事業、地盤改良事業、斜面防災事業が支える水インフラの機能は、平時はあまり意識されず、災害が発生してはじめてその重要さに気付く人々が数多い。そのようななか、より多くの人に水インフラの大切さに気づいてもらうべく、2021年に一般社団法人 日本記念日協会へ、11月8日を「水循環に思いをはせる日」として記念日登録を行った。これにより、日頃から縁の下の力持ちとして活躍する水業界関係者に対し敬意を示すとともに「水循環」に思いを馳せ、今後も安全・安心な水循環システムをしっかりと作り、安全な暮らしを守っていくという決意表明をする日になるよう願いを込めた。</p> <p>また、改めて水インフラの大切さを広く世間に周知するきっかけとした。</p> <p>日付の由来は、語呂合わせで、11(いい)、8(パイプ)とし、「8」を上下に並んだ2本の水道・下水道管に見立て、また横(∞無限)にして水の循環をイメージしている。</p>

【市民活動賞】(副賞 30 万円)

活 動 主 体	22 世紀奈佐の浜プロジェクト委員会
活 動 名 称	豊かな海を取戻すため 100 年後の奈佐の浜漂着ゴミゼロに！
活動の背景・動機	<p>伊勢湾流域(愛知・岐阜・三重、一部長野県)を発生源とする流下ごみは年々増え続け年間1万2千トンに及び、その 1/2 が鳥羽市に、そして答志島へと漂着している。以前は行政が漂着物を処理していたが、それで解決する問題ではなく、生活系などの発生源対策、森林管理の健全化まで踏み込む必要があり、伊勢湾流域全体への意識改革が急務である。</p> <p>マイクロプラスチック問題は、水質問題にも波及しており、100 年後としていたごみゼロ目標も前倒ししなければならない状況である。</p>
活 動 の 概 要	<p>当初は、鳥羽市答志島等で海岸清掃を実施していたが、2013 年度からごみの発生源に着目し、流域内でのエクスカージョンも実施している。2012～2019 年の間に答志島海岸清掃9回、流域エクスカージョン7回を実施し、約 4,000 人が参加した。</p> <p>2020～21 年度は、コロナ禍により通常のエクスカージョンと答志島海岸清掃は中止し、機動力を活かした学生部会中心の広報活動にシフトした。流域圏内の活動・キーパーソン取材や中部流域連携ネットワーク、全国水環境交流会と連携し 2020 年 12 月「ゆく川 くる川川談義」、2021 年 10 月「第 13 回いい川ワークショップ中部長良川大会」の運営及び発信に重要な役割を果たした。</p> <p>2022 年度は、3 年ぶりに答志島奈佐の浜海岸清掃を再開し 160 名が参加、学生部会合宿と連動、他団体イベントとの中継や連携を 3 日間にわたって展開するなど今後の可能性を探った。</p> <p>漂着ごみ削減については減っている実感はあるものの、10年後の目標としていた半減まで至っていないのは明らかであり、さらなる発展と展開が必要。</p>

【国際貢献賞】(副賞 30 万円)

活 動 主 体	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会/LIFE
活 動 名 称	インドネシアの農村地域における村民主導型給水事業スキームを通じた給水人口率の改善
活動の背景・動機	<p>行政による水インフラ整備が遅れているインドネシア農村地域において、安心・安全な水供給を行うため、日本式の住民主導型給水事業スキームをインドネシア農村地域に適した形で汎用化することが必要。</p> <p>このスキームを機能させるには、村民で構成される水道組合の強固な運営基盤等が必要であり、9割以上の住民が農業に従事する伝統的なインドネシアの農村、バリ島プダワ村において最初の活動を行う。定量目標を『プダワ村の給水人口率 100%』として活動を進めている。</p>
活 動 の 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村民で構成される水道組合の運営 村の各集落が独自に行っていた給水システム管理を村全体で一元管理する組織体制を築いた。これにより、居住地域によらず、平等な給水を行う礎が整備された。また、各給水設備の責任所掌が明確な維持管理体制を整備した。 ・ 現地に適した給水システム整備 現地の地形や技術・経済水準に適した低コスト・低エネルギー自然流下給水システム(湧水→貯水タンク→配水タンク→各家庭)を整備した。 また、水源→各配水タンク→各家庭への配水割合を最適化した上で、水源～配水タンク間の送水管・配水管を約 6km 更新し、漏水率を低減して、流域給水人口率を約 25%から 95%まで改善した。さらに、地元人材が継続的に給水システムを整備するため、計画・施工・維持管理のマニュアルを作成した。 ・ 継続的な給水事業運営を支えるファイナンスモデル 行政や国際機関からの経済支援のみに依存しない、自立した水道組合の運営を可能とするファイナンスモデルを構築した。給水設備導入のイニシャルコストは、真に不足する金額を明らかにし、弊 NPO が助成金を調達して速やかな給水システム整備を達成した。村民の平均月収を考慮した無理のない水道料金設定(約 400 円/月)で採算が取れるよう、徹底的に無駄を省いた。

【未来開拓賞】(副賞 10 万円)

活 動 主 体	宮城県農業高等学校 作物部門
活 動 名 称	被覆肥料から水田、川、海を守れ～プラスチックからの脱却への挑戦～
活動の背景・動機	<p>閑上の海でゴミ拾いをしていると、至る所に 5 mm位の丸い透明な殻が大量に見つかる。これらは、水田で使用される緩効性肥料のプラスチックカプセルだった。肥料成分をコーティングして中が溶けると、最後にプラスチックの殻だけが残り、水田→川→海と流れ流れ着きマイクロプラスチックになっていた。この肥料は全国で使用され海洋と環境へ付加をかけている。全国で起こっている海洋汚染やマイクロプラスチック問題をなんとか解決したいと研究を始めた。</p>
活 動 の 概 要	<p>「緩効性肥料」は表面のコーティングがゆっくりと溶けることで、中身の肥料が少しずつ溶けていき、最終的には透明なカプセルだけが残る。コーティングの代わりに「溶けるのが遅い肥料」を考え、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長く肥料の効果が持続するウレアホルムに着目し、25a の水田において化成肥料、有機肥料、ウレアホルム肥料による生育調査を行い、ほとんど差がないことを確認した。 ・ 収穫量についても、化成肥料が 543 kg、有機肥料が 521 kg、ウレアホルム肥料が 529 kgとほぼ同等の結果を得た。 ・ 食味も一般の肥料と同等ということを確認した。 ・ 昨年度は、プラスチック量の 4 分の 1 を減らした肥料で米作りが成功し、今年も完全0でも成功することができた。食味・収量についても既存の製品と遜色なく、つまり、プラスチックを完全に0でも今まで通りにお米が作れることを示した。世界を変える商品ができた。 ・ この栽培方法をZeroMP法(ゼロマイクロプラスチック法)と名付け、メディアや企業を巻き込み、この肥料を普及させる啓発活動を行っていく。

【審査員特別賞】(副賞 10 万円)

活動主体	長野県上伊那農業高等学校コミュニティデザイン科グローバルコース
活動名称	伊那谷の昆虫食文化を通じた水環境保護への取り組み ～ざざ虫が教えてくれたもの～
活動の背景・動機	<p>伊那谷は豊かな森や水環境に恵まれた里山が存在し、天竜川では、古くからこの地域ならではの伝統的昆虫食文化の「ざざ虫漁」が行われている。</p> <p>ざざ虫の数は平成の時代に入りその数は激減している。自然と人を繋いできた食文化であることや冬場の貴重なタンパク源として食されてきた先人の知恵に触れ、伊那谷ならではのこの文化の継承の必要を痛感した。</p> <p>更には、SDGs の目標にも掲げられているように、貧困や飢餓をなくし、誰もが健康で過ごせる未来を目指すために、昆虫食は今見直され始めている。多くの人に昆虫食の魅力を広めたいとの思いから、ざざ虫を活用した新たな商品開発とブランド化に挑戦することにした。</p>
活動の概要	<p>河川環境の保全やざざ虫の養殖実験に取り組むとともに、若い世代に文化を伝えるために商品開発にも取り組んできた。産学官民が連携することで、新たな生物多様性の保全と利用が実現した。この活動の独自性は以下の 3 点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業組合協力のもと、年に 1 回高校生のざざ虫漁体験を実施している。伝統的な漁を学ぶとともに、天竜川上流の河川環境の現状を理解する。 ・ 天竜川の河川環境を調査し、水生昆虫の生態を解明するとともに、繁殖技術を向上させ天竜川の生物多様性の保全につなげる。現在までに、産卵・孵化を確認することができた。今後は、養殖のざざ虫の販売や繁殖した幼虫を河川に戻す取り組みを考えている。 ・ 昆虫食は栄養価が高く、環境負荷が少ない食材であるが、見た目から苦手意識を持つ人も多い。そこで、高校生のアイデアで「ZAZATEIN ふりかけ」の商品開発を行った。完成した商品は、地元雑貨店で販売し、今までに合計 300 個以上販売することができた。